

事業者名	株式会社 東芝
本社所在地	〒212-8585 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34
業種	社会インフラ、エネルギー関連の製品システムの開発・製造・販売・サービス提供
事業概要	脱炭素社会に向けたビジョン策定から社会インフラを支えるシステム提供まで、地域CN実現を支援致します。
事業活動エリア	全国
地方公共団体とのマッチングを望む分野	高 ← 優先度 → 低 1 計画策定・改定 2 交通分野の脱炭素（EV等） 3 ZEB・ZEH・建築物の省エネ 4 住宅・民間への太陽光発電普及 5 人材育成 その他 :
企業URL	https://www.global.toshiba/jp/top.html
地域づくりに貢献する「地域脱炭素」を通じて、実現したい社会像	GXビジョンや省エネ施策等の策定支援から、蓄電池やEVを利用した再エネ活用、CCU導入等の実行支援により電力地産地消や企業のCNを促進し、地域脱炭素さらには持続可能で強靱な地域の実現を目指します。
地方公共団体の脱炭素の目標や課題に対して提供可能なソリューション	エネルギー・社会インフラ分野での製品開発や社会実装の経験を活かし、地域のCN実現に寄与致します。 ◆共創型GXビジョン策定支援：社会動向や地域課題を整理、「ありたい姿」を描き、実現可能性の高い「脱炭素ビジョン」を策定 ◆GXエンジニアリング（設備投資なしでの高度な省エネ支援）：熱(蒸気、冷熱)を使用した製造ラインに対し高度な技術に基づいた効果試算を提示、実行判断の根拠とすることで実行率の向上を実現。 ◆V2Xシステム×P2P電力取引を活用した再エネの地産地消モデル『城下町型P2P電力取引モデル』の提供 ◆CCU：CO2分離回収技術の提供、また農業利用等回収したCO2の利用用途の検討支援等 ◆オンサイト、オフサイトPPA（バーチャルPPA含む）、蓄電池運用サービス：アグリゲータとして発電者側、需要家側との豊富な契約実績に基づく、最新且つ最適な再エネ導入・運用サービスを提供する 城下町型P2P電力取引モデル CO2削減・CO2活用（資源化）の循環
地方公共団体との連携実績	【東京都府中市様】2022年～「ゼロカーボンシティの実現に向けての協働に関する協定」／ 【愛媛県様】2024年「デジタル実装加速化プロジェクト（トライアングルエヒメ）」／ 【愛媛県今治市様】2025年～ 「脱炭素先行地域共同提案者」／ 【佐賀県佐賀市様】「清掃工場バイオマスエネルギー利活用促進事業共同実施」／ 【宮古島市様】「宮古島から始まる 顧客価値とインフラ価値のマッチングサービス」